

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 青山 明

TEL 06-6397-1888

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,007	10.8	△730	—	△544	—	△607	—
21年3月期第3四半期	6,326	—	△1,251	—	△1,170	—	△684	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△76.36	—
21年3月期第3四半期	△86.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	16,776	5,304	31.1	656.10
21年3月期	17,295	6,013	34.3	745.35

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,217百万円 21年3月期 5,926百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,345	6.5	△950	—	△737	—	△830	—	△104.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,952,550株 21年3月期 7,952,550株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 977株 21年3月期 977株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 7,951,573株 21年3月期第3四半期 7,949,909株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,007百万円、経常損失544百万円、四半期純損失607百万円となり、売上高につきましては予測を上回る結果となりました。また損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間よりさらに踏み込んで業務の効率化を推し進め、より筋肉質な経営体質の強化を目指してコスト圧縮に取り組んだ結果、予測より大幅に改善いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで続いてきた世界的不況からは脱しつつあるものの、政権交代当初の期待感が薄れるにつれて先行きの不透明感が表れ、雇用環境も改善する様子がなく、個人消費にも回復感が窺えませんでした。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、取り扱う処方箋の長期処方化が継続的に進む中で堅調に推移しているものの、先行きの不透明感から設備投資には慎重でありました。

以上のような状況の中、調剤薬局向けシステム事業といたしましては、引き続きビジネスモデルの変革を推し進め、「Recepty NEXT」の拡販に注力いたしました。また、地域毎に速やかな意思決定を行うことでこれまで以上に顧客満足度を高める事業展開を積極的かつ、より迅速、確実に実行できるよう大幅な組織改編を行い、全国の営業拠点組織をこれまでの事業統括本部から東日本支社、中日本支社、西日本支社の3支社に分割いたしました。

さらに、平成21年11月には厚生労働省より「医療施設等設備整備費助成金」として、レセプトコンピュータやソフトウェアの購入、買い換えに対する助成金の交付が発表されたことで、設備投資を見送っていたユーザーの設備投資意欲が高まり、日を追ってシステム販売件数が増加し、売上高は予測を上回ることができました。また収益面においても、コスト削減に取り組んだ結果、大きく改善いたしました。

ネットワーク事業といたしましては、国立感染症研究所 感染症情報センターと共同研究を行ってまいりました「感染症流行探知サービス」の利用薬局が着実に広がって、全国で約3,600件を超えております。

医科システム事業につきましては、「Medical Recepty NEXT」の拡販に加え、引き続き地域ごとの代理店開拓と、これまで開拓してまいりました新たな代理店への製品供給体制の整備に取り組んでまいりましたが、レセプトオンライン請求の完全義務化が見送られたことでシステム導入の緊急度が低くなったため、昨今の景況感の中、診療所の設備投資意欲はやや落ち着き、販売件数は計画値に至りませんでした。しかし、第4四半期には「医療施設等設備整備費助成金」による市場の活性化が期待されます。

「Medical Recepty NEXT」につきましては、現在リリースしている医事会計システムにおいて好評をいただいております。無償で機能追加できる電子カルテシステムにも期待がもたれております。電子カルテ市場は拡大傾向にありますので、来期に予定しているBML社との共同開発となる電子カルテシステムのリリース後には、導入が本格的に加速するものと見込んでおります。

新大阪ブリックビルの入居状況につきましては、引き続きテナント事務所は80%、クリニックモールには3クリニックが入居しており、今後も継続的な入居が見込まれます。また、市場環境は依然として厳しいものの、不動産仲介会社とともに内覧会を行うなど、入居率増加に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。またビル資産の有効活用につきましては、慎重に検討を行ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において新型インフルエンザによる目立った影響は見られず、長期処方化が進んでいる厳しい状況の中でも他店との差別化を図ることにより処方箋の応需枚数を伸ばすことができ、業務のスリム化による経費圧縮などの経営体質強化に努めました結果、売上高、収益面ともに予測を上回ることができました。

その他の事業につきましては、スポーツジム「LASANTE」、保育園「LaLa Kids」とともに、売上高、利益ともに微増しており、順調に推移しております。景気の影響もありリーズナブルなセルフ・フィットネスが人気ですが、「LASANTE」の特色である高付加価値なパーソナルトレーニングに対するニーズは根強く、会員数も着実に増加しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金が169百万円増加、減価償却累計額が529百万円増加、未収還付法人税等が249百万円減少した結果、前期末に比べ519百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が925百万円増加、未払金が223百万円減少、長期借入金が360百万円減少した結果、前期末に比べ188百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により、前期末に比べ708百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期につきましても順調に推移しておりますが、平成22年4月施行の医療制度に関する法令改正による需要が現時点では見極められないため、平成21年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より「不動産賃貸収入」として表示しております。

また、前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より「不動産賃貸費用」として表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は298,698千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,790	958,362
受取手形及び売掛金	1,954,770	1,784,888
商品及び製品	236,401	222,227
原材料及び貯蔵品	1,875	9,631
その他	362,037	463,075
貸倒引当金	△1,023	△899
流動資産合計	3,486,850	3,437,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,507,597	1,591,604
土地	819,030	819,030
リース資産（純額）	52,409	37,577
その他（純額）	271,941	375,402
有形固定資産合計	2,650,979	2,823,614
無形固定資産		
ソフトウェア	856,056	916,711
リース資産	6,560	7,740
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	868,534	930,370
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	9,122,015	9,483,067
その他	648,085	621,950
貸倒引当金	△231	△414
投資その他の資産合計	9,769,869	10,104,603
固定資産合計	13,289,383	13,858,588
資産合計	16,776,234	17,295,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,921	750,637
短期借入金	1,385,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	299,040	522,292
リース債務	28,073	17,799
未払法人税等	37,469	19,388
賞与引当金	106,450	277,406
その他	795,813	833,145
流動負債合計	3,819,768	3,360,670

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,376,000	6,736,000
リース債務	34,136	30,063
退職給付引当金	255,421	224,649
役員退職慰労引当金	3,761	3,037
製品保証引当金	269,849	231,281
長期預り保証金	612,990	612,927
長期末払金	34,534	18,969
その他	64,858	64,858
固定負債合計	7,651,550	7,921,788
負債合計	11,471,318	11,282,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,087,223	2,797,752
自己株式	△712	△712
株主資本合計	5,217,468	5,927,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△407	△1,302
評価・換算差額等合計	△407	△1,302
新株予約権	87,853	86,720
純資産合計	5,304,915	6,013,416
負債純資産合計	16,776,234	17,295,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,326,767	7,007,113
売上原価	3,517,887	4,296,227
売上総利益	2,808,879	2,710,885
販売費及び一般管理費	4,060,005	3,440,999
営業損失(△)	△1,251,126	△730,114
営業外収益		
受取利息	2,188	772
受取配当金	212	146
受取地代家賃	467,348	—
不動産賃貸収入	—	664,789
その他	14,634	14,798
営業外収益合計	484,384	680,507
営業外費用		
支払利息	52,443	76,408
支払手数料	—	4,459
減価償却費	345,625	—
不動産賃貸費用	—	406,832
その他	5,592	7,527
営業外費用合計	403,660	495,227
経常損失(△)	△1,170,402	△544,834
特別利益		
投資有価証券売却益	1,022	—
貸倒引当金戻入額	3,403	—
補助金収入	46,202	—
特別利益合計	50,627	—
特別損失		
固定資産除却損	11,685	5,064
特別損失合計	11,685	5,064
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,131,459	△549,898
法人税等	△446,720	57,260
四半期純損失(△)	△684,738	△607,159

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,902,802	2,521,591
売上原価	1,080,085	1,502,423
売上総利益	822,717	1,019,167
販売費及び一般管理費	1,372,476	1,122,359
営業損失(△)	△549,758	△103,191
営業外収益		
受取利息	1,231	236
受取配当金	66	69
受取地代家賃	187,983	—
不動産賃貸収入	—	222,717
その他	2,623	1,649
営業外収益合計	191,905	224,673
営業外費用		
支払利息	17,036	25,760
支払手数料	—	2,047
減価償却費	115,586	—
不動産賃貸費用	—	135,656
その他	1,381	1,692
営業外費用合計	134,004	165,156
経常損失(△)	△491,858	△43,675
特別利益		
投資有価証券売却益	1,022	—
貸倒引当金戻入額	1,253	—
特別利益合計	2,276	—
特別損失		
固定資産除却損	912	4,407
特別損失合計	912	4,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△490,495	△48,082
法人税等	△195,511	23,473
四半期純損失(△)	△294,984	△71,555

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。